

令和7年度 第1回水戸市赤塚市民センター運営審議会

日時：令和7年6月25日(水)

午前10時から

場所：赤塚市民センター 集会室

次 第

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 題

- (1) 令和6年度赤塚市民センター利用状況について
- (2) 令和7年度赤塚市民センター運営方針及び重点目標について
- (3) 令和7年度赤塚市民センター事業計画について
- (4) 令和7年度赤塚市民センター定期講座開設状況について
- (5) その他

4 閉 会

水戸市赤塚市民センター

水戸市赤塚市民センター運営審議会委員

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日

役職	ふりがな	選出区分	団体等名及び役職名	備 考
	委員の氏名			
副会長	しどみ ひでこ	市民活動団体	ふるさと赤塚をつくる会 副会長 赤塚女性会 会員	
	蒨 秀子			
会長	いいだ まさみ	市民活動団体	ふるさと赤塚をつくる会 会長	
	飯田 正美			
	たかくら ようじ	市民活動団体	ふるさと赤塚をつくる会 書記 河和田北防犯協会 活動員	
	高倉 洋治			
	いしい はるみ	市民活動団体	ふるさと赤塚をつくる会 常任幹事	
	石井 晴美			
	かわまた えみ	学校教育関係者	水戸市立赤塚小学校 校長	
	川又 恵美			
	こづか こうじゅ	学校教育関係者	水戸市立赤塚小学校PTA 会長	
	小塚 功樹			

水戸市赤塚市民センター職員

職名	氏名	勤務形態
所長	谷津 賢一	—
会計年度 任用職員	伊東 洋子	A
会計年度 任用職員	大和田 茂里	B
会計年度 任用職員	豊田 けい子	B

※ A=フル 勤務
B=3/5勤務

(1) 令和6年度赤塚市民センター利用状況について

表1【団体区分別利用状況】

団体区分 月	市民センター		社会教育 関係団体		一 般 (図書コーナー含む)		水戸市関係		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	32	266	12	238	51	530	6	86	101	1,120
5月	39	339	6	127	41	357	6	74	92	897
6月	40	354	4	42	57	518	8	115	109	1,029
7月	45	439	5	37	46	497	7	112	103	1,085
8月	23	208	7	105	42	399	5	60	77	772
9月	41	367	4	128	43	502	6	69	94	1,066
10月	46	430	6	81	44	390	8	152	104	1,053
11月	35	310	11	733	33	268	9	146	88	1,457
12月	35	323	6	79	43	405	8	162	92	969
1月	35	352	8	147	41	379	7	97	91	975
2月	42	370	9	114	50	491	8	104	109	1,079
3月	39	341	6	65	48	543	6	72	99	1,021
合 計	452	4,099	84	1,896	539	5,279	84	1,249	1,159	12,523
前年度 合 計	447	3,796	93	1,357	522	4,911	92	1,501	1,154	11,565
前年度比 (%)	101.12%	107.98%	90.32%	139.72%	103.26%	107.49%	91.30%	83.21%	100.43%	108.28%

○ 市民センター・・・・・・・・定期講座，一般教養講座など

○ 社会教育関係団体・・・・・・・・地区会，女性会，PTA，子ども会など

○ 一般・・・・・・・・サークル，防犯協会，社会福祉協議会，女性防火クラブなど

○ 水戸市関係・・・・・・・・市長部局の各課，教育委員会，子育て広場など

表2【部屋別利用状況】

部屋 月	ホール		集会室		和室		調理室		図書 コーナー	合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	人数	件数	人数
4月	53	669	29	250	17	161	2	40	0	101	1,120
5月	48	598	29	199	15	100	0	0	0	92	897
6月	62	679	30	238	15	100	2	12	0	109	1,029
7月	58	729	31	245	13	95	1	16	0	103	1,085
8月	53	601	18	135	6	36	0	0	0	77	772
9月	51	751	28	211	15	104	0	0	0	94	1,066
10月	57	657	31	273	14	92	2	31	0	104	1,053
11月	50	1,177	23	148	13	97	2	35	0	88	1,457
12月	53	680	24	177	14	90	1	22	0	92	969
1月	50	695	26	177	14	89	1	14	0	91	975
2月	54	635	37	303	17	116	1	25	0	109	1,079
3月	50	596	34	285	13	104	2	36	0	99	1,021
合 計	639	8,467	340	2,641	166	1,184	14	231	0	1,159	12,523
前年度 合 計	611	7,566	336	2,522	191	1,237	16	240	0	1,154	11,565
前年度比 (%)	104.58%	111.91%	101.19%	104.72%	86.91%	95.72%	87.50%	96.25%		100.43%	108.28%

(2) 令和7年度赤塚市民センター運営方針及び重点目標について

令和7年度水戸市赤塚市民センター運営方針及び重点目標

※ は、昨年度からの変更箇所

運 営 方 針

近年、人口減少社会や超高齢社会の到来をはじめ、都市化の進展、価値観の多様化、生活圏の拡大など、市民を取り巻く状況は大きく変化している。

こうした状況にあっても、市民が安心して暮らし、幸せを感じられる豊かな地域を形成していくためには、今後ますます地域コミュニティ活動と生涯学習活動の推進が必要となる。

市民センターにおいては、地域コミュニティ活動の拠点として、その継続や発展に向けた支援に努めるとともに、生涯学習活動の拠点として、その充実や成果を生かす環境づくりに努める。また、東日本大震災での経験や近年の台風大型化への警戒等を踏まえ、地域防災活動の拠点としての機能充実を図っていくものとする。

重 点 目 標

1 地域コミュニティ活動の推進

(1) 地域コミュニティ活動の活性化

ア 地域自らが地域の将来像や課題を共有し、特色のある地域づくりや課題の解決を進めることができるよう、地域コミュニティプランの実現に向けた取組への支援を促進し、住みよいまちづくり推進協議会を中心とした自主的な活動を推進する。

イ 各種コミュニティ団体等の活動を支援するとともに、NPO等との連携を促進しながら、よりよい地域づくりに向けた情報の共有化を進めるなど、地域コミュニティ推進体制の充実、連携強化を図る。

ウ 町内会・自治会への参加意識や自治意識の高揚を図るため、地域団体や関係機関と連携強化を図り、地域コミュニティ活動内容を積極的に発信するとともに、地区会の基盤である町内会・自治会の加入率の向上に努める。特に水戸市住みよいまちづくり推進協議会との協働により、「みと町内会・自治会カード」事業の更なる魅力の向上を図る。

エ 市民自らが意欲を持って地域活動に参加できるよう、一人一役運動を進めるほか、人材育成のための研修会を通して、地域を支えるリーダーづくりを推進する。

(2) 地域コミュニティ活動環境の充実

市民センターにおける様々な活動環境の一層の充実に向け、施設の利用状況や地域の実情等に合わせたコミュニティルームの積極的な利用を促進するとともに、長寿命化型改修の実施及び施設の利用者数や周辺の状況等を踏まえつつ狭あい駐車場の解消に努める。

また、各市民センターのホームページの中で、地域情報を積極的に発信し、それぞれの地域の魅力向上に努める。

(3) 地域防災活動との連携

災害発生時の初動対応については、地域における防災組織が重要な役割を担うものであ

ることから、平常時より、地域での防災訓練への支援、地域における災害リスクや連絡体制の確認を行うなど、地域における防災組織との連携を図る。

2 生涯学習活動の推進

(1) 学習機会の充実

生涯学習活動の拠点施設である市民センターにおいては、どのような状況下でも学びを止めることなく、「個人の要望」する学習による生きがいを進めるとともに、家庭教育への支援や青少年の健全育成、少子・高齢化への対応などの「社会の要請」に応じた現代的課題を取り扱った学習機会を提供する。

そのため、水戸市における生涯学習事業を総称した「みと弘道館大学」に位置付けた、一般教養講座や定期講座を開催するとともに、みと好文カレッジにおける事業を活用しながら、市民のライフスタイルに定着し、生涯にわたって学び続けることができるよう、学習機会の充実に努める。

ア 市民ニーズを捉えた学習機会の提供

市民の学習ニーズを把握し、健康で生きがいのある充実した人生を送ることができるよう、生涯学習のきっかけづくりを図るとともに、それぞれの世代に合った学習機会の提供に努める。

イ 現代的課題を取り扱った講座の開催

変化の激しい社会情勢に対応していくため、成人学級、高齢者学級等の講座に現代的課題を取り扱ったテーマを組み入れるなどの手法により、地域課題を主体的に捉える学習機会の充実に努める。特に、デジタル・ディバイド解消のため、高齢者等に向けたICTリテラシーを身につける講座の充実に努める。

また、地域団体と市民センターが一体となった協働事業を積極的に展開する。

ウ 家庭教育や子育てを支援する講座等の開催

家庭は、子どもが基本的な生活習慣、生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、思いやりや善悪の判断、自立心や自制心、社会的なマナーなどを身につける上で重要な役割があることから、家庭教育について考える機会を提供するため、学校等における家庭教育学級や家庭教育講演会を開催する。

また、未就園児の保護者が家庭教育について学び、各家庭が家庭教育に自主的に取り組むことができるよう支援するため、家庭教育強化事業を実施する。

(2) 学習の成果を生かす環境づくり

生涯学習の成果がボランティア活動や地域づくりに生かせるよう、地域人材の発掘・育成を行い、地域の活性化や特色あるまちづくりに生かしていくための環境づくりを進める。

ア 地域資源の活用推進

市内には、歴史的な資産や史跡をはじめ博物館、歴史館などの文化施設、学校や大学などの物的資源やそれぞれの施設に所属する職員などの人的資源があり、豊かな地域資源に恵まれている。このような地域にある資源を活用した事業を開催するとともに、生涯学習の振興に取り組む機関や団体との連携を図りながら、地域資源の有効活用を推進する。

イ 学習の成果を発表する場の創出

市民センターを会場に開催している講座の展示会や発表会など、生涯学習の成果を発表する場を創出することにより、学習者同士や参加者との交流を拡大させ、新たなネットワーク構築に努める。

ウ 学習の成果を地域活動に生かす仕組みづくり

生涯学習の成果をボランティア活動や地域活動に生かすことが、地域の活性化に大いに役立つものと期待されている。市民センターで学んだ市民が、その成果を地域コミュニティ活動につなげられるよう、人材の育成と活用に努める。

エ 事業評価に基づく事業の推進

市民センターの講座や事業に参加した市民が日常生活の中で生涯学習の成果をどのように生かし、また、地域の中でどれだけ活動に関わっているのかなど、事業の成果を検証することが求められている。

市民センターにおいては、実施した講座や事業について自己評価を行うとともに、自己評価をもとに、運営審議会等第三者機関による検証を行い、効果的な事業運営を図る。

(3) 家庭・地域・学校の連携の強化

家庭・地域・学校が目標や課題を共有し、それぞれが連携して対応策について取り組む体制を構築し、地域社会全体の教育力の向上を図ることができるよう、市民センターにおいては、それぞれをつなぎ結ぶ地域拠点施設としての機能充実に努める。

ア 次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む

地域、学校と連携を図りながら、様々な形で異なる世代での交流や大人と接する事業など、子どもたちが地域活動に参加する場を提供し、地域社会全体で次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む活動の推進に努める。

イ 社会全体で支える家庭教育

子どもたちが健全に成長していくためには、良好な家庭環境や社会環境を整える必要がある。そのために、家庭の教育力の向上だけでなく、地域の人的資源を子育て支援事業や学校活動支援事業に活用し、家庭教育を地域社会全体で支える仕組みづくりに努める。

(3) 令和7年度赤塚市民センター事業計画について

一般教養講座

()は募集人数

分類	事業名	開催日	内容・演題・移動学習の行先	講師	人数	備考
成人教育	成人講座	7月25日(金)	座ったままできる楽しいエクササイズ	赤尾杉 武士	(20)	
	成人講座	8月 1日(金)	大人の楽しいぬり絵	岩淵 幸子	(20)	
	成人講座 移動学習	9月30日(火)	茨城県天心記念五浦美術館他	—	(40)	
	令和6年度 成人講座	7月 8日(月)	第1回かごバッグ作り講座	宮崎 郁子	12	
	成人講座	7月17日(水)	第2回かごバッグ作り講座	宮崎 郁子	11	
	成人講座 移動学習	9月11日(水)	日鉱記念館・道の駅日立 おさかなセンター	—	31	
高齢者教育	寿学級	11月 日()	スマホ体験講座	スマートフォンアドバイザー	(15)	
	寿学級	1月16日(金)	みそ作り講座	長山 勝紀 名澤 久子	(16)	
	寿学級	2月 日()	(検討中)	未定	(30)	
	令和6年度 寿学級	9月 4日(水)	スマホ体験講座 基礎編 ～応用編	スマートフォンアドバイザー	16	
	寿学級 移動学習	1月30日(木)	キューピー「五霞工場」見学・道の駅常総	—	40	
	寿学級	3月24日(月)	みそ作り講座	長山 勝紀 名澤 久子	14	
女性教養	女性セミナー	8月29日(金)	交通安全教室	水戸市生活安全課	(30)	
	女性セミナー 移動学習	12月12日(金)	小美玉・つくば方面	—	(40)	
	女性セミナー	1月 9日(金)	ニューイヤーコンサート	久保田明子・川成香澄 中川治恵	(30)	
	令和6年度 女性セミナー	7月22日(月)	落語で考える人権問題	柳亭 市寿	31	
	女性セミナー	1月10日(金)	ニューイヤーコンサート	久保田明子・川成香澄 中川治恵	51	
	女性セミナー 移動学習	3月11日(火)	国土地理院地図と測量 の科学館	—	40	
青少年教育	サマー教室	8月21日(木)	読書感想文の書き方	小網 昇	(15)	
	サマー教室	8月22日(金)	絵画教室	佐々木 弥生	(15)	

一般教養講座

青少年 教育	令和 6 年度	サマー教室	7月29日(月)	絵画教室	佐々木 弥生	14	
		サマー教室	7月30日(火)	蓄光スライム作り	いばらきスクールサポート 北村 卓	16	
家庭 教育 学級		親子のふれあい体 験教室	7月 4日(金)	七夕まつり	河和田保育所	(15組)	家庭教育 強化事業
		親子のふれあい体 験教室	10月17日(金)	親子で遊ぼう ハッピーハロウィン	河和田保育所	(15組)	家庭教育 強化事業
		親子のふれあい体 験教室	12月19日(金)	クリスマス会	河和田保育所	(15組)	家庭教育 強化事業
	令和 6 年度	親子のふれあい体 験教室	7月 5日(金)	七夕まつり	河和田保育所	40	家庭教育 強化事業
		親子のふれあい体 験教室	10月18日(金)	親子で遊ぼう ハッピーハロウィン	河和田保育所	39	家庭教育 強化事業
		親子のふれあい体 験教室	12月20日(金)	クリスマス会	河和田保育所	38	家庭教育 強化事業

(4) 令和7年度赤塚市民センター定期講座開設状況について

【クラブ】～自主運営～

【赤塚市民センター】

	講 座 名	開催日	時 間	会 費 (円)	定員	募集 人員	新規	登録 人数	講 師 名
月	パ ソ コ ン	第1・3	10:00～12:00	14,000/年	15名	10名	2名	6名	森 田 出
火	卓 球 A	第1・2・3	10:00～12:00	500/年	20名	1名	1名	19名	—
	卓 球 B	第1・3	13:00～16:00	—	15名	3名	4名	15名	—
	布 を 楽 し む	第2・4	13:00～16:00	—	13名	3名	3名	13名	—
	新 舞 踊	第1・2・3	19:00～21:00	3,000/月	10名	2名	0名	7名	小口 良子
水	茶 道	第1・3	10:00～12:00	2,000/月	10名	2名	0名	7名	細川 肇子
	3 B 体 操 (A)	第1・3	19:00～20:30	1,000/月	10名	5名	0名	5名	小高 順子
	3 B 体 操 (B)	第2・4	10:00～11:30	8,000/半年	17名	10名	2名	9名	小高 順子
	着 付 け A	第 4	10:00～12:00	6,000/年	12名	3名	3名	11名	杉山 恵美子
	着 付 け B	第 3	19:00～21:00	5,000/年	13名	2名	2名	14名	杉山 恵美子
木	編 み 物	第2・4	13:00～15:00	—	15名	7名	3名	10名	—
	囲 碁	第 1 第 3	9:30～16:30 9:30～12:00	1,000/年	14名	3名	0名	11名	—
	と ん ぼ 玉	第1・3	9:30～12:00	5,000/年	10名	5名	0名	5名	小河原 一憲
	フ ラ ダ ン ス	第2・4	13:45～15:30	10,000/年	14名	5名	0名	9名	田代トシ子
	太 極 拳	第1・2・3	10:00～12:00	6,000/半年	19名	3名	0名	17名	高橋 英子
金	生 け 花	第1・3	10:00～12:00	10,000/年	14名	2名	0名	12名	小 林 静
	詩 吟	第1・2・3	13:00～15:00	3,500/月	15名	4名	0名	7名	根本 豊子
土	輪 投 げ	第1・3	10:00～12:00	100/年	16名	2名	2名	15名	—

水戸市市民センター条例

平成21年9月29日
水戸市条例第33号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第1項の規定に基づき、市民センターの設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 市民と行政との協働により、地域におけるコミュニティ活動及び生涯学習活動を推進するため、市民センターを別表のとおり設置する。

(事業)

第3条 前条に規定する市民センター（以下「センター」という。）は、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 地域コミュニティ活動の支援に関すること。
- (2) 生涯学習活動の推進に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、設置目的の達成に必要な事業に関すること。

(使用の許可)

第4条 センターを使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。許可に係る事項を変更しようとするときも、また、同様とする。

2 市長は、管理上必要があると認めるときは、前項の規定による許可に条件を付することができる。

(使用の不許可)

第5条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、センターの使用を許可しないことができる。

- (1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあるとき。
- (2) 施設又は設備を損傷し、又は滅失するおそれがあるとき。
- (3) 営利を目的として施設を使用するおそれがあるとき。
- (4) 特定の政党の利害に関する事業を行い、又は公私の選挙について特定の候補者を支持するおそれがあるとき。
- (5) 特定の宗教を支持し、又は特定の教派、宗派若しくは教団を支援するおそれがあるとき。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、管理上支障があるとき。

(権利譲渡等の禁止)

第6条 第4条第1項の規定により使用の許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、許可を受けた目的以外にセンターを使用し、又はその使用の権利を譲渡し、若しくは転貸してはならない。

(使用の許可の取消し等)

第7条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、許可を取り消し、又は使用を中止させ、若しくは制限することができる。この場合において、使用者に損害が生ずることがあっても、市長は、その責めを負わない。

- (1) 第5条各号のいずれかに該当するとき。
- (2) 許可の条件に違反したとき。
- (3) この条例又はこれに基づく規則に違反したとき。

(原状回復等)

第8条 使用者は、その使用を終わったとき、又は前条の規定により使用することができなくなったときは、自己の費用をもって直ちに整備し、原状に復さなければならない。

- 2 使用者が前項の規定による義務を履行しないときは、市長において自らこれを執行し、その費用を使用者から徴収する。

(損害賠償等)

第9条 故意又は過失により施設、設備等を損傷し、又は滅失した者は、これを原状に復し、又は市長が定める損害額を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(市民センター運営審議会)

第10条 センターの運営等に関する事項について、市長又は水戸市教育委員会の諮問に応じて審議するため、センターごとに市民センター運営審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(組織等)

第11条 審議会は、市民活動団体の役職員、学校教育、社会教育及び家庭教育の関係者並びに学識経験者のうちから、市長が委嘱する6人以内の委員をもって組織する。

- 2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠により委嘱された委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 審議会に、委員の互選により会長及び副会長を置く。
- 4 会長は、審議会の会務を総理する。
- 5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第12条 審議会は、会長が招集し、会長は、会議の議長となる。

- 2 審議会は、委員の2分の1以上の出席がなければ開くことができないものとし、審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第13条 審議会の庶務は、市民協働部において行う。

(平27条例9・一部改正)

(委任)

第14条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

付 則 (省略)

別表 (第2条関係) (省略)

水戸市市民センター条例施行規則

平成22年3月30日

水戸市規則第14号

改正 平成28年3月31日規則第34号

(趣旨)

第1条 この規則は、水戸市市民センター条例（平成21年水戸市条例第33号。以下「条例」という。）

第14条の規定に基づき、条例の施行について必要な事項を定めるものとする。

(使用時間)

第2条 水戸市市民センター（以下「センター」という。）の使用時間は、午前8時30分から午後10時までとする。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、特に必要があると認めるときは、使用時間を変更することができる。

(利用)

第3条 センターは、管理上支障がある場合を除き、年間を通して利用に供することとする。

(使用許可の申請)

第4条 条例第4条第1項の規定によりセンターの使用の許可を受けようとする者は、使用日の1月前の日の属する月の初日から使用日の3日前までに、市民センター使用許可申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

2 市長は、前項の規定による申請を許可したときは、市民センター使用許可書（様式第2号。以下「使用許可書」という。）を交付する。

(使用期間の制限)

第5条 センターの使用は、引き続き3日を超えることができない。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(許可に係る事項の変更等)

第6条 センターの使用の許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、許可に係る事項の変更又は取消しをしようとするときは、使用日の3日前までに市民センター使用変更（取消）申請書（様式第3号）に使用許可書を添えて市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請を受けたときは、直ちに審査してその適否を決定し、市民センター使用変更（取消）許可書（様式第4号）を交付する。

(使用許可の取消し等)

第7条 市長は、条例第7条の規定により使用の許可を取り消し、又は使用を中止させ、若しくは制限するときは、市民センター使用許可取消等通知書（様式第5号）を交付する。

(遵守事項)

第8条 使用者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 許可された施設以外の施設を使用しないこと。
- (2) 施設に設備を付加し、又は設置しないこと。
- (3) 使用する施設の定員を超えて使用しないこと。
- (4) 物品の販売、寄付金の募集等を行わないこと。ただし、許可を得た場合を除く。
- (5) 火気を使用しないこと。ただし、許可を得た場合を除く。
- (6) 壁、柱、扉等に張り紙、くぎ打ち等をしないこと。ただし、許可を得た場合を除く。
- (7) 広告その他これに類するものを掲示しないこと。ただし、許可を得た場合を除く。
- (8) 危険物及び他人に迷惑となる物を持ち込まないこと。
- (9) 定められた場所以外の場所で喫煙又は飲食をしないこと。
- (10) 飲酒をしないこと。
- (11) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (12) 使用後は、施設の清掃を行うこと。
- (13) その他センターの職員の指示に従うこと。

(補則)

第9条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

付 則（平成28年3月31日規則第34号）抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 処分又は不作為についての不服申立てであって、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）前にされた処分又は施行日前にされた申請に対する不作為に係るものについては、なお従前の例による。
- 4 施行日前に作成した各様式用の紙は、施行日以後においても、当分の間、所要の補正を行い、使用することができる。